

大阪本場と東部市場

指定管理者制度導入へ

15年度から 経営効率化を目指す 府市統合本部

【大阪】大阪府内4中央卸売市場のうち、大阪市中央卸売市場本場（大阪市福島区）と同東部市場（同市東住吉区）が、施設の管理運営に指定管理者制度を導入する。大阪府と大阪市の事業統合などを協議する府市統合本部（本部長・松井一郎府知事、副本部長・橋下徹市長）が19日、2015年度からの両市場への同制度の導入方針を発表した。

卸売市場の指定管理者制度はこれまで地方自治体が行っていた開設者業務のうち、管理運営の一部分を民間が担う制度。12年4月に大阪府中央卸売市場（茨木市）が全国で初めて採用した。農水産物で全国有数の取り扱い規模を誇る大阪本場と東部市場の導入は、他市場の注目を集めそうだ。食肉を扱う中央卸売市場南港市場は引き続き同制度導入を検討する。

導入の狙いの一つは、市場経営効率化。統合本部は府と市の中央卸売市場が置かれた現状を、①取扱高が減少傾向②市場取扱いの狙いの一つは、12年度は府市場で指定管理者制度導入効果を16年度までかけ検証する。市場は指定管理者制度などによる民間活力導入方針。

都道府県や市町村、自治法が施行され、民間になった。メリットによる自治体の財政負担の軽減などが指摘されている。導入事例は、公営の文化ホールや公園、福祉施設などさまざまケースがある。

指定管理者制度とは

指定管理者として公による施設の活性化の園、福祉施設などさまざまなケースがある。

みなと新聞 6月21日

細井会長らを再任

区連 細井会長らを再任

消費増税反対へ「行動を」

【神戸】近畿地区水産物卸組合連合会（会長・細井禎藏大阪府水産物卸協同組合理事長）は19日、神戸市のポートピアホテルで第34回定時総会を開いた。今年度事業計画「予



細井禎藏会長

算案などを承認した他、役員改選で細井会長らを再任した。細井会長は今月上旬に政府へ陳情した食料品などに對する消費増税反対に、行動を起こすことの重要性を指摘。業界共通課題の魚食普及に向け、「今後も皆さんと協力して取り組みたい」と強調した。

今期は引き続き、毎月10日の「さかなの日」、10月10日の「魚（とこ）の日」、11月11日の「鮭の日」の普及などを進め、食料品などに対する軽減税率導入に向け、全国水産物卸組合連合会などと協同して政府に要望する方針。新体制（会長、副会長）は次の通り。会長 細井禎藏大阪府水産物卸協同組合理事長

▽副会長6人 池本周三 京都全魚類卸協同組合理事長、山口秀雄大阪府水産物卸協同組合理事長、佐藤高史大阪府東部水産物卸協同組合理事長、辰日美輝神戸水産物卸協同組合理事長、木本慧大阪府水産物卸協同組合副理事長、常深浩神戸海産物卸協同組合理事長

テスコ株式50%取得

イオンの 両社の経営資源活用、再構築
都市型小型スーパー網拡大

イオンは6月18日、英国テスコ社の日本法人・テスコジャパンの発行済み株式の50%を、テスコ社から取得することで合意したと発表した。

テスコジャパンは、首都圏を中心に都市型小型スーパーマーケット業態を運営。「テスコ」25店舗、「テスコエクスプレス」6店舗、「つるかめ」72店舗、「ふとれっと」12店舗、ほか2店舗の計117店舗を有する。

テスコ社は平成15年にシートウーネットワーク社を買収し、首都圏の78店のディスカウント・スーパーマーケットを手

日刊水産経済新聞 6月20日

ネット通販立ち上げへ

大阪府市場

同市場は活性化事業の一環として昨年10月、市場名を冠したキャンペーンをイスマヤ（大阪市）の一部店舗で実施。以降、阪食（大阪府豊中市）の運営する「阪食オアシス」全店などでも同様の企画を行ってきた。これら量販店の企画と並行し、ネットを使った販売で市場自らも販路に乗り出す。

ネットを通じた流通の開拓と並行して、従来の流通ルートの強化も行い、市場名を冠したキャンペーンを量販店だけでなく小売店や料理店に広げる。料理店での「府市場直送」などと銘打った掲示を通じて、消費者にアピールする計画。

みなと新聞 6月20日

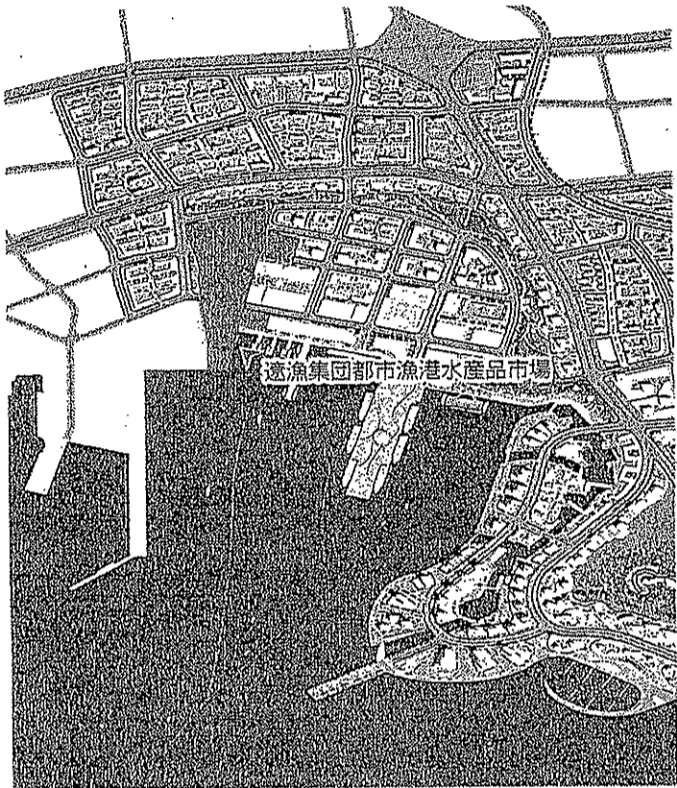
みなと新聞 6月21日

中国のハブ市場始動

遼漁集団新水産市場、年内オープン

中国水産業界最大の遼寧省大連海洋漁業集団公司（略称・遼漁集団、劉建君董事長、許兆濱総経理）は、大連市にある遼漁集団の敷地内に新たな水産市場を建設、年内の完成を予定している。同社が進める海洋経済サービスイリア（都市漁港）構想に向け、現在の大連（黒嘴子）水産品交易市場を移転するもので、年間取引数量は現行の約50万トンから、100万トンにまで伸長する計画だ。中国本土へ広がるコールドチェーンの整備を追い風に、同市場が中国水産物流通の核になると予想される。同社は新市場を国際水産物の物流基地と見据えており、日本企業の誘致も積極的に進めるといふ。

日本企業や団体の出店を呼び掛ける



都市漁港コールドチェーンロジスティックパーク計画総平面図。赤いエリアに新水産市場が移転する

中国・遼寧省の南部に位置し、東北部最大規模の国際貿易港を有する大連市では、水産物の扱ひも大きい。現行の大連水産品交易市場は、2011年に数量で50万トン、金額では50億元（約630億円）に達しており、中でも近年の取引量は、前年比約2割増で推移している。

大連市は水産市場を成長産業ととらえ、急増する供給能力へ対応すべく、現在の水産市場を遼漁集団が進める都市漁港敷地内へ移転。新たに構築するコールドチェーンロジスティックパークと合わせ、機能の拡充を図ることにした。

その規模は仲卸の店舗数だけで、既存の600店から10000-15000店まで増やし、取引数量も最大で100万トンを目標とする。販売先は遼

寧省、吉林省、黒龍江省の東北三省や内モンゴル自治区、北京、天津、山東省といった既存ルートから全国展開をにらみ、最終的には水産物のハブ市場として、アジア、世界をにらんだ国際物流基地を目指す計画だ。

日本企業、進出の好機

市場の大幅な拡大に際し、遼漁集団では日本企業の出店を募集する。対象は仲卸業者や水産商社だけでなく、漁連・漁協といった生産者側から、加工、流通業者まで、輸出ノウハウをもたない団体なども視野に入れていく。遼漁集団もしくは第三者への委託で、検疫や通関手続きが可能という。同社には日本語で対応できる体制を整えており、「できる限りのサポートをする」と、中国進出を後押ししていく。

中国東北部は先述の三省だけでも約1億2000万人と、日本の総人口に匹敵する。コールドチェーンの整備も急速に進んでおり、水産物の新規需要が大いに見込める地域だ。中国という巨大マーケットに拠点を置きたい日本企業にとって、新市場への誘致はまたとない好機となる。

具体的な条件は追って提示されるというが、新市場を運営する遼漁集団は7月18日から東京・有明で開催される「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」への出展も決まっており、その中で日本の水産企業の参加を募集していくという。

現在の国内主要販売網

